

※この法令は廃止されています。
大正十一年法律第六十二号

公益信託ニ関スル法律

第一条 信託法（平成十八年法律第八八号）第二百五十八條第一項ニ規定スル受益者ノ定ナキ信託ノ内學術、技芸、慈善、祭祀、宗教其ノ他公益ヲ目的トスルモノニシテ次條ノ許可ヲ受ケタルモノ（以下公益信託ト謂フ）ニ付テハ本法ノ定ムル所ニ依ル

第二条 信託法第二百五十八條第一項ニ規定スル受益者ノ定ナキ信託ノ内學術、技芸、慈善、祭祀、宗教其ノ他公益ヲ目的トスルモノニ付テハ受託者ニ於テ主務官庁ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ効力ヲ生ゼズ

第三条 公益信託ノ存続期間ニ付テハ信託法第二百五十九條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第四条 公益信託ハ主務官庁ノ監督ニ屬ス

第五条 主務官庁ハ何時ニテモ公益信託事務ノ処理ニ付検査ヲ為シ且財産ノ供託其ノ他必要ナル処分ヲ命ズルコトヲ得

第六条 公益信託ノ受託者ハ毎年一回一定ノ時期ニ於テ信託事務及財産ノ状況ヲ公告スルコトヲ要ス

第七条 公益信託ニ付信託行為ノ当時予見スルコトヲ得サリシ特別ノ事情ヲ生シタルトキハ主務官庁ハ信託ノ本旨ニ反セサル限り信託ノ変更ヲ命ズルコトヲ得

第八条 公益信託ニ付テハ信託法第二百五十八條第一項ニ規定スル受益者ノ定ナキ信託ニ關スル同法ニ規定スル裁判所ノ權限（次ニ掲グル裁判ニ關スルモノヲ除ク）ハ主務官庁ニ屬ス但シ同法第五十八條第四項（同法第七十條（同法第七十四條第六項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）及第百二十八條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）、第六十二條第四項（同法第二百二十九條第一項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）、第六十三條第一項、第七十四條第二項及第百二十三條第四項ニ規定スル權限ニ付テハ職權ヲ以テ之ヲ行フコトヲ得

第九条 信託法第五十條第一項ノ規定ニ依ル信託ノ變更ヲ命ズル裁判

第十条 信託法第六十六條第一項ノ規定ニ依ル信託ノ終了ヲ命ズル裁判、同法第六十九條第一項ノ規定ニ依ル保全処分ヲ命ズル裁判及同法第七十三條第一項ノ規定ニ依ル新受託者ノ選任ノ裁判

第十一条 信託法第八十條第一項ノ規定ニ依ル鑑定人ノ選任ノ裁判

第十二條 信託法第二百二十三條ノ規定ニ依ル書類ノ提出ヲ命ズル裁判

第十三條 信託法第二百三十條第二項ノ規定ニ依ル弁済ノ許可ノ裁判

第十四條 公益信託ノ終了ノ場合ニ於テ帰屬權利者ノ指定ニ關スル定ナキトキ又ハ帰屬權利者方其ノ權利ヲ放棄シタルトキハ主務官庁ハ其ノ信託ノ本旨ニ從ヒ類似ノ目的ノ為ニ信託ヲ繼續セシムルコトヲ得

第十五條 本法ニ規定スル主務官庁ノ權限ハ政令ノ定ムル所ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ国ニ所屬スル行政庁ニ委任スルコトヲ得

第十六條 本法ニ規定スル主務官庁ノ權限ニ屬スル事務ハ政令ノ定ムル所ニ依リ都道府県ノ知事其ノ他ノ執行機關ニ於テ其ノ全部又ハ一部ヲ処理スルコトトスルコトヲ得

一 第四條第二項ノ規定ニ依ル公告ヲ為スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ為シタルトキ

二 第六條又ハ第七條ノ規定ニ違反シタルトキ

三 本法ノ規定ニ依ル主務官庁ノ命令又ハ処分ニ違反シタルトキ

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則（昭和二十二年二月二日法律第二二三号）抄

第二十九條 この法律は、昭和二十三年一月一日から、これを施行する。

第三十條 昭和二十二年法律第七十四号（日本国憲法の施行に伴う民法の応急的措置に関する法律）施行前に妻が夫の許可を受けないでした信託の引受はこれを取り消すことができない。

附則（昭和五十四年三月三〇日法律第五号）抄

（施行期日）
1 この法律は、民事執行法（昭和五十四年法律第四号）の施行の日（昭和五十五年十月一日）から施行する。

（経過措置）
2 この法律の施行前に申し立てられた民事執行、企業担保権の実行及び破産の事件については、なお従前の例による。

3 前項の事件に関し執行官が受ける手数料及び支払又は償還を受ける費用の額については、同項の規定にかかわらず、最高裁判所規則の定めるところによる。

附則（平成元年二月二日法律第九一号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成三年五月二日法律第七九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 から四まで 略

五 第六條から第二十一條まで、第二十五條及び第三十四條並びに附則第八條から第十三條までの規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

（その他の処分、申請等に係る経過措置）

第六條 この法律（附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

附則（平成二十一年七月一六日法律第八七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十條の次に五條、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十條の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十條中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四條の規定（農業改良助長法第十四條の三の改正規定に係る部分を除く。）

並びに第四百七十二条の規定（市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七條、第十條、第十二條、第五十九條ただし書、第六十條第四項及び第五項、第七十三條、第七十七條、第五十七條第四項から第六項まで、第六十條、第六十三條、第六十四條並びに第二百二條の規定 公布の日
 （国等の事務）

第二百五十九條 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第六十一條において「国等の事務」という。）は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

（処分、申請等に関する経過措置）

第六十條 この法律（附則第一條各号に掲げる規定については、当該各規定。以下この条及び附則第六十三條において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二條から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

（不服申立てに関する経過措置）

第六十一條 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについての同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

2 前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（手数料に関する経過措置）

第六十二條 施行日前においてこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の規定により納付すべきであつた手数料については、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第六十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）

第二百五十條 新地方自治法第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一條 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成二十二年二月八日法律第一五二号）抄

（施行期日）

第一條 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

第三條 民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第四十九号）附則第三條第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及びその保佐人に関するこの法律による改正規定の適用については、次に掲げる改正規定を除き、なお従前の例による。

一から二十五まで 略

附則（平成二十三年一月二八日法律第一二九号）抄

（施行期日）

1 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年六月二日法律第七六号）抄

第一條 この法律は、破産法（平成十六年法律第七十五号）次条第八項並びに附則第三條第八項、第五條第八項、第十六項及び第二十一項、第八條第三項並びに第十三條において「新破産法」という。）の施行の日から施行する。

（政令への委任）

第十四條 附則第二條から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十六年六月九日法律第八八号）抄

（施行期日）

第一條 この法律は、公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第一條中社債等の振替に関する法律第四十八條の表第三十三條の項を削る改正規定、同表第八十九條第二項の次に第九十條第一項の項を加える改正規定、同法第一百五十五條、第一百八十八條、第二百一十一條及び第二百二十三條の改正規定、第二百二十八條の改正規定（同條を第二百九十九條とする部分を除く。）、同法第六章の次に七章を加える改正規定（第二百五十八條第二項（第二号から第四号までを除く。）、第三項及び第四項、第二百五十二條第一項（同項において準用する第二百五十八條第二項（第二号から第四号までを除く。）、第三項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百五十三條、第二百六十一條第一項（同項において準用する第二百五十八條第二項（第二号から第四号までを除く。）、第三項及び第四項に係る部分に限る。）、第二百六十二條、第二百六十三條、第二百六十四條、第二百六十五條、第二百六十六條、第二百六十七條、第二百六十八條第一項（同項において準用する第二百五十八條第二項（第二号から第四号までを除く。）、第三項及び第四項に係る部分に限る。）並びに第二百六十九條に係る部分に限る。）並びに同法附則第三十三條の表の改正規定（「第百一十一條」を「第百一十一條」に改める部分に限る。）、同法附則第三十三條の改正規定（「同法第二條第二項」を「投資信託及び投資法人に関する法律第二條第二項」に改める部分に限る。）、第二條の規定、第三條の規定（投資信託及び投資法人に関する法律第九條第三項の改正規定を除く。）、第四條から第七條までの規定、附則第三條から第二十九條まで、第三十四條（第一項を除く。）、第三十六條から第四十三條まで、第四十七條、第五十條及び第五十一條の規定、附則第五十九條中協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第八十三号）第四條の四第一項第三号の改正規定、附則第七十條、第八十五條、第八十六條、第九十五條及び第九十九條の規定、附則第九十二條中金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）第百二十六條の改正規定、附則第二十條から第百二十二條までの規定、附則第二十三條中産業活力再生特別措置法（平成十一年法律第三十一号）第十二條の八第三項及び第十條の十一第七項の改正規定、附則第二十五條の規定並びに附則第二十九條中会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第二百

五条第四項及び第二百十四条の改正規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日（以下「一部施行日」という。）から施行する。

（その他の経過措置の政令への委任）

第百三十六條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則（平成一六年二月一〇日法律第一六五号）抄

（施行期日）

第一條 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第四条及び第五条の規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成一八年二月一五日法律第一〇九号）抄

この法律は、新信託法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第三条、第六条第一項、第十一条第二項及び第三項、第十五条第二項、第二十六条第一項、第三十条第二項並びに第五十六条第二項の規定 公布の日から起算して一年三月を超えない範囲内において政令で定める日

附 則（令和六年五月二二日法律第三〇号）抄

（施行期日）

第一條 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第二十二条及び第二十三条の規定は、公布の日から施行する。

（政令への委任）

第二十三條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（過料に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。